

## ジャーナリスト 2010.2 「月間マスコミ評」

読売・朝日・日経の「あらたにす」が始まって2年。サイトで社説などを読み比べてき便利ではあるが、どうも似たような論調が気になる。1月30日掲載の3紙論説責任者による鼎談も、普天間問題で日米合意・日米同盟を重視する傾向が目立つ。「歴史的な政権交代は日本に何をもたらしたのか。2010年、政権はどこに向かってかじを取るべきなのか」(朝日)を明確にしてもらいたい。

名護市長選で普天間飛行場の移設受け入れ反対の候補が当選した。基地重圧に苦しむ「沖縄のこころ」が動いた。1月25日読売は辺野古への移設計画の実現は、ほぼ絶望的になったとする一方、社説では「それでも辺野古移設が最善だ」と主張する。県外識者340人が辺野古を含む県内移設に反対の声明を発表した。1月19日琉球新報は3面にわたって紹介したが、本土主要メディアはまったく報じなかった。沖縄との落差を痛感するが、「常駐なき安保」構想をテーマにした1月27日東京特報はやはり鋭い。1969年に外務省の内部機関が極秘扱いでまとめた「戦略論」だが、記事のように日米安保50年の今年、普天間問題は安保体制の再検証も迫っている。

民主党小沢幹事長が不起訴になった。2月7日毎日社説ウォッチングは、5日の各紙社説は「政治責任」指摘で一致、日経・東京は検察への注文が目立つとする。日経は「検察は『厳正公平』に説明を」という見出しを立てる。東京はもっと踏み込んで「事件を通じて『メディアと検察は一体か』との批判がかつてないほど聞かれた。報道の公正さへの問い掛けの重みも、われわれは受け止めねばならない」と言及する。ウォッチングも「強大な政治権力への監視と適切な批判は、今後も怠ってはなるまい」と締めくくる。政治とカネとともに、検察権力とメディアについても、きちんとした監視が必要だ。

世界のトヨタが揺れている。トヨタは看板車種「新型プリウス」などのリコールを届け出た。「感覚の問題」とする欠陥否定から一転したが、「安全」が生命線なのに対応が遅すぎる。欧米を含めトヨタブランドへの信頼は大きく揺らいでいる。トヨタをはじめとした日本企業にも監視と適切な批判が求められる。

(ジャーナリスト第623号、2010年2月25日に掲載)